

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅供給の促進	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	------------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN			DO					CHECK		ACTION			
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定	
施設名	市営住宅 渡瀬・土師神根団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数60戸 【内訳】 渡瀬団地 簡易耐火平屋 14戸（S35年度） 土師神根団地 簡易耐火2階 20戸（S47年度） 簡易耐火2階 22戸（S48年度） 簡易耐火2階 4戸（S52年度）	経	人件費	2,262	2,700	2,572	人/千円	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい
所在地	備前市三石 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 本市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	費	指定管理料				千円				
建物建設費	83,530 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の 安定と市民福祉の増進に寄与 する。	維持補修費	2,064	2,015	1,787	千円					
補助金等	41,765 千円			物件費				千円					
財源 一般財源等	41,765 千円			その他()				千円					
建設年月日	昭和36年3月	耐用年数	45 年	減価償却費	835	835	835	千円					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)			類似施設の 状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅) なし	合計	5,161	5,550	5,194	千円			
財源	特定財源	使用料	4,319	3,622	4,117	千円	C	効率的に 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんど であり、本市の規模(戸数)では指定管理 者制度等の導入メリットが出にくいと 判断されるため。			
一般財源	その他				千円								
指定管理者の利用料金収入等					千円								
年間利用者数	576	575	580	人									
利用者1人当たりコスト(一般財源)	1,462	3,353	1,857	円									
受益者負担率	83.7%	65.3%	79.3%	%									

PLAN			DO					CHECK		ACTION			
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定	
施設名	市営住宅 大内団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数172戸 【内訳】 木造 22戸（S35年度） 簡易耐火平屋 24戸（S37年度） 14戸（S38年度） 18戸（S39年度） 28戸（S40年度） 30戸（S41年度） 簡易耐火2階 6戸（S37年度） 6戸（S38年度） 12戸（S39年度） 6戸（S40年度） 6戸（S41年度）	経	人件費	6,003	7,116	6,827	人/千円	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい
所在地	備前市大内 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 本市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	費	指定管理料				千円				
建物建設費	77,151 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の 安定と市民福祉の増進に寄与 する。	維持補修費	4,117	3,709	5,214	千円					
補助金等	38,575 千円			物件費				千円					
財源 一般財源等	38,576 千円			その他()				千円					
建設年月日	昭和37年3月	耐用年数	45 年	減価償却費	772	772	772	千円					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)			類似施設の 状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅) なし	合計	10,892	11,597	12,813	千円			
財源	特定財源	使用料	5,490	6,150	5,662	千円	C	効率的に 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間) 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。	老朽化が進んでいる団地がほとんど であり、本市の規模(戸数)では指定管理 者制度等の導入メリットが出にくいと 判断されるため。			
一般財源	その他				千円								
指定管理者の利用料金収入等					千円								
年間利用者数	1,613	1,578	1,514	人									
利用者1人当たりコスト(一般財源)	3,349	3,452	4,723	円									
受益者負担率	50.4%	53.0%	44.2%	%									

稼働実績	施設名：市営住宅 渡瀬・土師神根団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率的に評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない		
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計	入居率	80.0 80.0 81.7 81.7 80.0 80.0 80.0 80.0 80.0 80.0 81.7 81.7 80.6

稼働実績	施設名：市営住宅 大内団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率的に評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない		
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計	入居率	88.2 88.9 88.9 88.9 88.9 88.2 86.8 86.8 86.8 86.8 86.8 85.4 87.6

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅供給の促進	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	------------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN			DO				CHECK		ACTION						
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等				妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定						
施設名	市営住宅 大西・田井山 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数12戸 【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S44年度） 簡易耐火2階 4戸（S51年度）	経	項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市伊部 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 本市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	費	人件費	人	452	540	514	人/千円					
建物建設費	19,434 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の 安定と市民福祉の増進に寄与 する。	経	臨時職員	人				人/千円					
補助金等	9,717 千円			費	指定管理料									千円	
財源 一般財源等	9,717 千円			費	維持補修費	588		438		35				千円	
建設年月日	昭和45年3月			費	物件費									千円	
耐用年数	45 年	類似施設の 状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅） なし	費	その他（ ）					千円				判定理由	
管理運営 方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（ すべて直営）	あり 施設名（民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅） なし	財源	減価償却費	194		194		194	千円					
				財源	合計	1,234	1,172	743	千円	C				修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、本市の規模（戸数）では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
				財源	特定財源	使用料	885	869	848						
				財源	その他					千円					
				財源	一般財源		349	303	-105	千円					
				財源	指定管理者の利用料金収入等					千円					
				財源	年間利用者数		144	144	144	人					
				財源	利用者1人当たりコスト（一般財源）		2,424	2,104	-729	円					
				財源	受益者負担率		71.7%	74.1%	114.1%	%					

PLAN			DO				CHECK		ACTION						
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等				妥当性評価 評価の根拠は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定						
施設名	市営住宅 麻宇那団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数16戸 【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S45年度） 簡易耐火平屋 4戸（S47年度） 簡易耐火2階 4戸（S51年度）	経	項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい		
所在地	備前市麻宇那 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 本市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	費	人件費	人	609	727	693	人/千円					
建物建設費	27,031 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の 安定と市民福祉の増進に寄与 する。	経	臨時職員	人				人/千円					
補助金等	13,515 千円			費	指定管理料									千円	
財源 一般財源等	13,516 千円			費	維持補修費	491		223		821				千円	
建設年月日	昭和46年3月			費	物件費									千円	
耐用年数	45 年	類似施設の 状況	あり 施設名（民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅） なし	費	その他（ ）					千円				判定理由	
管理運営 方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容（ すべて直営）	あり 施設名（民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅） なし	財源	減価償却費	270		270		270	千円					
				財源	合計	1,370	1,220	1,784	千円	C				修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費	老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、本市の規模（戸数）では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。
				財源	特定財源	使用料	1,039	471	667						
				財源	その他					千円					
				財源	一般財源		331	749	1,117	千円					
				財源	指定管理者の利用料金収入等					千円					
				財源	年間利用者数		192	192	189	人					
				財源	利用者1人当たりコスト（一般財源）		1,724	3,901	5,910	円					
				財源	受益者負担率		75.8%	38.6%	37.4%	%					

稼働実績	施設名：市営住宅 大西・田井山 団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計	効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0		

稼働実績	施設名：市営住宅 麻宇那団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計	効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 93.8 93.8 93.8 98.4		

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
------	--------------------

基本施策	01 生活しやすいまちづくり
------	----------------

施策	05 住宅供給の促進
----	------------

事務事業	02 市営住宅管理事業
------	-------------

問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
----------------------	---------------------

PLAN			DO					CHECK		ACTION										
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定								
施設名	市営住宅 福田 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数34戸 【内訳】 簡易耐火2階 10戸（S46年度） 簡易耐火2階 14戸（S49年度） 簡易耐火2階 10戸（S53年度）	経費	人件費	人	1,270	人	1,516	人	1,444	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい					
所在地	備前市福田 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 当市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	経費		指定管理料				千円	C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費				老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。				
建物建設費	91,336 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	経費		維持補修費	813	1,761	2,344	千円							判定理由			
補助金等	45,668 千円			経費		物件費				千円										
財源	一般財源等			45,668 千円		経費	その他()											千円		
建設年月日	昭和50年3月			経費		減価償却費	913	913	913	千円										
耐用年数	45 年	経費	合計	2,996		4,190	4,701	千円	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり											
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	財源		特定財源	使用料	3,440		3,168								3,340	千円	判定理由
				財源		その他												千円		
				財源		一般財源	-444	1,022		1,361								千円		
				指定管理者の利用料金収入等				千円												
年間利用者数	383	371	384	人	判定理由															
利用者1人当たりコスト(一般財源)	-1,159	2,755	3,544	円																
受益者負担率	114.8%	75.6%	71.0%	%																

PLAN			DO					CHECK		ACTION										
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定								
施設名	市営住宅 友延 団地	根拠法令等	備前市営住宅条例	管理戸数12戸 【内訳】 簡易耐火平屋 8戸（S48年度） 簡易耐火平屋 4戸（S52年度）	経費	人件費	人	452	人	540	人	514	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい					
所在地	備前市友延 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 当市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	経費		指定管理料				千円	C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費				老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。				
建物建設費	26,858 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。	経費		維持補修費	797	1,178	530	千円							判定理由			
補助金等	13,429 千円			経費		物件費				千円										
財源	一般財源等			13,429 千円		経費	その他()											千円		
建設年月日	昭和49年3月			経費		減価償却費	269	269	269	千円										
耐用年数	45 年	経費	合計	1,518		1,987	1,313	千円	効率的評価 評価の根拠 は下記にあり											
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし	財源		特定財源	使用料	774		703								747	千円	判定理由
				財源		その他												千円		
				財源		一般財源	744	1,284		566								千円		
				指定管理者の利用料金収入等				千円												
年間利用者数	131	132	139	人	判定理由															
利用者1人当たりコスト(一般財源)	5,679	9,727	4,072	円																
受益者負担率	51.0%	35.4%	56.9%	%																

稼働実績	施設名：市営住宅 福田 団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		効率的評価の根拠
入居率	94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1 94.1		

稼働実績	施設名：市営住宅 友延 団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		効率的評価の根拠
入居率	100.0 91.7 91.7 91.7 91.7 91.7 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 96.5		

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅供給の促進	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	------------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN			DO					CHECK		ACTION																																																																																																																																																			
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等					妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定																																																																																																																																																			
施設名	市営住宅 香登西・香登西(東) 団地	根拠法令等	管理戸数12戸 【内訳】 香登西団地 簡易耐火平屋 8戸（S49年度） 香登西(東)団地 簡易耐火2階 4戸（S53年度） 備前市営住宅条例施行規則による						<table border="1"> <tr><td>経費</td><td>人件費</td><td>正規職員</td><td>人</td><td>452</td><td>人</td><td>540</td><td>人</td><td>514</td><td>人/千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>臨時職員</td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人/千円</td></tr> <tr><td></td><td>指定管理料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>維持補修費</td><td></td><td></td><td>439</td><td></td><td>660</td><td></td><td>558</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>物件費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他()</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td>395</td><td></td><td>395</td><td></td><td>395</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td></td><td></td><td>1,286</td><td></td><td>1,595</td><td></td><td>1,467</td><td>千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">財源</td><td>特定財源</td><td>使用料</td><td></td><td>900</td><td></td><td>872</td><td></td><td>826</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td><td>386</td><td></td><td>723</td><td></td><td>641</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>指定管理者の利用料金収入等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>年間利用者数</td><td></td><td></td><td>144</td><td></td><td>144</td><td></td><td>144</td><td>人</td></tr> <tr><td></td><td>利用者1人当たりコスト(一般財源)</td><td></td><td></td><td>2,681</td><td></td><td>5,021</td><td></td><td>4,451</td><td>円</td></tr> <tr><td></td><td>受益者負担率</td><td></td><td></td><td>70.0%</td><td></td><td>54.7%</td><td></td><td>56.3%</td><td>%</td></tr> </table>	経費	人件費	正規職員	人	452	人	540	人	514	人/千円			臨時職員	人		人		人		人/千円		指定管理料								千円		維持補修費			439		660		558	千円		物件費								千円		その他()								千円		減価償却費			395		395		395	千円		合計			1,286		1,595		1,467	千円	財源	特定財源	使用料		900		872		826	千円		その他							千円	一般財源			386		723		641	千円		指定管理者の利用料金収入等							千円		年間利用者数			144		144		144	人		利用者1人当たりコスト(一般財源)			2,681		5,021		4,451	円		受益者負担率			70.0%		54.7%		56.3%	%	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。
経費	人件費	正規職員	人	452	人	540	人	514		人/千円																																																																																																																																																			
		臨時職員	人		人		人			人/千円																																																																																																																																																			
	指定管理料									千円																																																																																																																																																			
	維持補修費			439		660		558		千円																																																																																																																																																			
	物件費									千円																																																																																																																																																			
	その他()									千円																																																																																																																																																			
	減価償却費			395		395		395		千円																																																																																																																																																			
	合計			1,286		1,595		1,467		千円																																																																																																																																																			
財源	特定財源	使用料		900		872		826		千円																																																																																																																																																			
		その他							千円																																																																																																																																																				
	一般財源			386		723		641	千円																																																																																																																																																				
	指定管理者の利用料金収入等							千円																																																																																																																																																					
	年間利用者数			144		144		144	人																																																																																																																																																				
	利用者1人当たりコスト(一般財源)			2,681		5,021		4,451	円																																																																																																																																																				
	受益者負担率			70.0%		54.7%		56.3%	%																																																																																																																																																				
所在地	備前市香登西 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 当市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者					<table border="1"> <tr><td>効率性評価 評価の根拠 は下記にあり</td><td>修繕・大規模改修(今後5年間)</td></tr> <tr><td></td><td>毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。</td></tr> <tr><td></td><td>今後5年間に必要となる大規模改修費</td></tr> </table>	効率性評価 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間)		毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。		今後5年間に必要となる大規模改修費	判定理由																																																																																																																																														
効率性評価 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間)																																																																																																																																																												
	毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。																																																																																																																																																												
	今後5年間に必要となる大規模改修費																																																																																																																																																												
建物建設費	39,461 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。					老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。																																																																																																																																																					
補助金等	19,730 千円																																																																																																																																																												
財源 一般財源等	19,731 千円																																																																																																																																																												
建設年月日	昭和50年3月	耐用年数	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし					判定理由																																																																																																																																																					
耐用年数	45 年																																																																																																																																																												
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況																																																																																																																																																											

PLAN			DO					CHECK		ACTION																																																																																																																																																			
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等					妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定																																																																																																																																																			
施設名	市営住宅 野谷団地	根拠法令等	管理戸数6戸 【内訳】 簡易耐火2階 6戸（S46年度） 備前市営住宅条例施行規則による						<table border="1"> <tr><td>経費</td><td>人件費</td><td>正規職員</td><td>人</td><td>226</td><td>人</td><td>270</td><td>人</td><td>257</td><td>人/千円</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>臨時職員</td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人/千円</td></tr> <tr><td></td><td>指定管理料</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>維持補修費</td><td></td><td></td><td>150</td><td></td><td>171</td><td></td><td>1,025</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>物件費</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他()</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却費</td><td></td><td></td><td>234</td><td></td><td>234</td><td></td><td>234</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>合計</td><td></td><td></td><td>610</td><td></td><td>675</td><td></td><td>1,516</td><td>千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">財源</td><td>特定財源</td><td>使用料</td><td></td><td>1,079</td><td></td><td>725</td><td></td><td>964</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td><td></td><td>-469</td><td></td><td>-50</td><td></td><td>552</td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>指定管理者の利用料金収入等</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td></td><td>年間利用者数</td><td></td><td></td><td>67</td><td></td><td>67</td><td></td><td>69</td><td>人</td></tr> <tr><td></td><td>利用者1人当たりコスト(一般財源)</td><td></td><td></td><td>-7,000</td><td></td><td>-746</td><td></td><td>8,000</td><td>円</td></tr> <tr><td></td><td>受益者負担率</td><td></td><td></td><td>176.9%</td><td></td><td>107.4%</td><td></td><td>63.6%</td><td>%</td></tr> </table>	経費	人件費	正規職員	人	226	人	270	人	257	人/千円			臨時職員	人		人		人		人/千円		指定管理料								千円		維持補修費			150		171		1,025	千円		物件費								千円		その他()								千円		減価償却費			234		234		234	千円		合計			610		675		1,516	千円	財源	特定財源	使用料		1,079		725		964	千円		その他							千円	一般財源			-469		-50		552	千円		指定管理者の利用料金収入等							千円		年間利用者数			67		67		69	人		利用者1人当たりコスト(一般財源)			-7,000		-746		8,000	円		受益者負担率			176.9%		107.4%		63.6%	%	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。
経費	人件費	正規職員	人	226	人	270	人	257		人/千円																																																																																																																																																			
		臨時職員	人		人		人			人/千円																																																																																																																																																			
	指定管理料									千円																																																																																																																																																			
	維持補修費			150		171		1,025		千円																																																																																																																																																			
	物件費									千円																																																																																																																																																			
	その他()									千円																																																																																																																																																			
	減価償却費			234		234		234		千円																																																																																																																																																			
	合計			610		675		1,516		千円																																																																																																																																																			
財源	特定財源	使用料		1,079		725		964		千円																																																																																																																																																			
		その他							千円																																																																																																																																																				
	一般財源			-469		-50		552	千円																																																																																																																																																				
	指定管理者の利用料金収入等							千円																																																																																																																																																					
	年間利用者数			67		67		69	人																																																																																																																																																				
	利用者1人当たりコスト(一般財源)			-7,000		-746		8,000	円																																																																																																																																																				
	受益者負担率			176.9%		107.4%		63.6%	%																																																																																																																																																				
所在地	備前市野谷 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 当市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者					<table border="1"> <tr><td>効率性評価 評価の根拠 は下記にあり</td><td>修繕・大規模改修(今後5年間)</td></tr> <tr><td></td><td>毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。</td></tr> <tr><td></td><td>今後5年間に必要となる大規模改修費</td></tr> </table>	効率性評価 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間)		毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。		今後5年間に必要となる大規模改修費	判定理由																																																																																																																																														
効率性評価 評価の根拠 は下記にあり	修繕・大規模改修(今後5年間)																																																																																																																																																												
	毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。																																																																																																																																																												
	今後5年間に必要となる大規模改修費																																																																																																																																																												
建物建設費	23,382 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。					老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。																																																																																																																																																					
補助金等	11,691 千円																																																																																																																																																												
財源 一般財源等	11,691 千円																																																																																																																																																												
建設年月日	昭和53年3月	耐用年数	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし					判定理由																																																																																																																																																					
耐用年数	45 年																																																																																																																																																												
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況																																																																																																																																																											

稼働実績	施設名： 市営住宅 香登西・香登西(東) 団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠		利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない	
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0		

稼働実績	施設名： 市営住宅 野谷団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠		利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない	
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
入居率	83.3 83.3 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 83.3 100.0 100.0 100.0 100.0 95.8		

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅供給の促進	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	------------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN			DO					CHECK		ACTION				
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		経費	財源	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定					
施設名	市営住宅 神根本 団地	根拠法令等 備前市営住宅条例	管理戸数5戸 【内訳】 簡易耐火平屋 5戸（S51年度） 備前市営住宅条例施行規則による	項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	B	修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。	廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい			
所在地	備前市 吉永町神根本 地内	対象	市営住宅入居者、入居条件は 本市に在住又は勤務して 住宅に困窮している低額所得者	人件費	191	228	218	人/千円						
建物建設費	14,925 千円	目的	定住化を促進し、市民生活の 安定と市民福祉の増進に寄与 する。	経費				千円						
補助金等	7,462 千円			維持補修費	793	174	2,351	千円						
財源 一般財源等	7,463 千円			物件費				千円						
建設年月日	昭和52年3月			その他()				千円						
耐用年数	45 年	減価償却費	149	149	149	千円	C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 今後5年間に必要となる大規模改修費				老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、本市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。		
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他 市町村営公営住宅) なし	合計	1,133	551							2,718	千円
財源 特定財源		使用料	284	358	308	千円								
財源 一般財源		その他			1,065	千円								
指定管理者の利用料金収入等		年間利用者数	49	60	60	人								
年間利用者数		利用者1人当たりコスト(一般財源)	17,327	3,217	22,417	円								
受益者負担率		受益者負担率	25.1%	65.0%	11.3%	%								

PLAN			DO					CHECK		ACTION			
基本情報		施設の目的等	施設内容・規模・料体系等		経費	財源	妥当性評価 評価の根拠 は下記にあり	H25年度の状況及び管理運営の改善案	判定				
施設名		根拠法令等		項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位					
所在地		対象		人件費				人/千円					
建物建設費	0 千円	目的		経費				千円					
補助金等	0 千円			維持補修費				千円					
財源 一般財源等	0 千円			物件費				千円					
建設年月日				その他()				千円					
耐用年数	年	減価償却費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	千円	C	修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 今後5年間に必要となる大規模改修費					
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名() なし	合計	#DIV/0!	#DIV/0!						#DIV/0!	千円
財源 特定財源		使用料				千円							
財源 一般財源		その他				千円							
指定管理者の利用料金収入等		年間利用者数				人							
年間利用者数		利用者1人当たりコスト(一般財源)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	円							
受益者負担率		受益者負担率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	%							

稼働実績	施設名： 市営住宅 神根本 団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠		利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない	
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
入居率	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0		

稼働実績	施設名：	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠		利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない	
種別	4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月 合計		
入居率			

備前市施設評価シート（一般）

基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	施策	05 住宅供給の促進	事務事業	02 市営住宅管理事業	問合せ先 (担当課・係・職・氏名)	都市整備課 住宅政策係 係長 浅野隆之
------	--------------------	------	----------------	----	------------	------	-------------	----------------------	---------------------

PLAN				DO					CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料体系等		経費			資源		判定		
施設名	特定公共賃貸住宅 スワ団地	根拠法令等	備前市特定公共賃貸住宅条例	管理戸数18戸 【内訳】 高層耐火構造8階建 10戸（H13年度） 中層耐火構造5階建 8戸（H15年度）	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠は下記にあり H25年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。 B 効率性評価 評価の根拠は下記にあり 修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 C 今後5年間に必要となる大規模改修費 屋根防水及び外壁塗装により長寿命化(一号楼)	判定 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい 判定理由 老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。	
所在地	備前市日生町寒河 地内	対象	中堅所得者等が対象(市外在住者でも可)	目的	中堅所得者等への賃貸住宅の供給を促進するため	人件費	679	810	772	人/千円			
建物建設費	252,636 千円	目的				経	正規職員	人	人	人			人/千円
補助金等	84,212 千円					臨時職員	人	人	人	人/千円			
財源 一般財源等	168,424 千円					指定管理料				千円			
建設年月日	平成13年8月					維持補修費	1,256	1,548	1,548	千円			
耐用年数	70 年	物件費				千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし			その他()							千円
						減価償却費	2,165	2,165	2,165	千円			
						合計	4,100	4,523	4,485	千円			
						特定財源 使用料	9,930	7,615	8,237	千円			
						特定財源 その他				千円			
						一般財源	-5,830	-3,092	-3,752	千円			
指定管理者の利用料金収入等				千円									
年間利用者数	166	166	166	人									
利用者1人当たりコスト(一般財源)	-35,120	-18,627	-22,602	円									
受益者負担率	242.2%	168.4%	183.7%	%									

PLAN				DO					CHECK		ACTION		
基本情報		施設の目的等		施設内容・規模・料体系等		経費			資源		判定		
施設名	特定公共賃貸住宅 吉永中団地	根拠法令等	備前市特定公共賃貸住宅条例	管理戸数16戸 【内訳】 中層耐火構造3階建 16戸（H9年度）	備前市特定公共賃貸住宅条例施行規則による。	項目	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	単位	妥当性評価 評価の根拠は下記にあり H25年度の状況及び管理運営の改善案 修繕に対しては、これまでどおり、迅速な対応を心がける。滞納家賃の改修に努める。新規滞納者を早期に見出し、分納相談等を積極的に行う。 B 効率性評価 評価の根拠は下記にあり 修繕・大規模改修（今後5年間） 毎年経常的に必要な修繕費 予測できない。 C 今後5年間に必要となる大規模改修費	判定 廃止・閉鎖が可能 類似施設との統合が可能 民間又は地域等への譲渡が可能 指定管理者制度の導入が可能 事務等一部委託が可能 現在の管理運営体制が望ましい 判定理由 老朽化が進んでいる団地がほとんどであり、当市の規模(戸数)では指定管理者制度等の導入メリットが出にくいと判断されるため。	
所在地	備前市吉永町吉永中 地内	対象	中堅所得者等が対象(市外在住者でも可)	目的	中堅所得者等への賃貸住宅の供給を促進するため	人件費	609	727	693	人/千円			
建物建設費	165,325 千円	目的				経	正規職員	人	人	人			人/千円
補助金等	55,108 千円					臨時職員	人	人	人	人/千円			
財源 一般財源等	110,217 千円					指定管理料				千円			
建設年月日	平成9年3月					維持補修費	1,013	1,202	1,494	千円			
耐用年数	70 年	物件費				千円							
管理運営方法	指定管理者制度 一部委託 委託内容(すべて直営)	類似施設の状況	あり 施設名(民間賃貸住宅、他市町村営公営住宅) なし			その他()							千円
						減価償却費	1,417	1,417	1,417	千円			
						合計	3,039	3,346	3,604	千円			
						特定財源 使用料	7,622	5,965	5,572	千円			
						特定財源 その他				千円			
						一般財源	-4,583	-2,619	-1,968	千円			
指定管理者の利用料金収入等				千円									
年間利用者数	164	168	158	人									
利用者1人当たりコスト(一般財源)	-27,945	-15,589	-12,456	円									
受益者負担率	250.8%	178.3%	154.6%	%									

稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地	妥当性評価の根拠	施設のニーズは薄れていないか？ 薄れている ・ 薄れない そもそも市が設置・運営すべき施設か？ 設置すべき ・ 必ずしも設置の必要はない 廃止した場合の市民生活への影響は？ 大きい ・ それほどでない
効率性評価の根拠		効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない
効率性評価の根拠		効率性評価の根拠	利用状況は順調か？ 順調である ・ 順調でない 受益者負担は適正か？ 適正である ・ 見直しの余地あり ・ 負担は求められない 類似施設との統合の可能性はあるか？ 可能 ・ 不可能 管理運営コストの削減の余地はあるか？ ある ・ ほとんどない

稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地	稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地
稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地	稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地
稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地	稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地
稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 スワ団地	稼働実績	施設名： 特定公共賃貸住宅 吉永中団地